

2025 年3月 25 日

各位

三井住友信託銀行株式会社

**ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(ミネベアミツミ株式会社)**

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、ミネベアミツミ株式会社(代表取締役会長 CEO:貝沼 由久、以下「ミネベアミツミ」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※1)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)を実施いたしました。また、本評価に基づくシンジケーション方式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」のアレンジャーに就任し、融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによる SDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則および資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワークへの準拠性ならびに活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

＜ミネベアミツミについて＞

ミネベアミツミは、「より良き品を、より早く、より多く、より安く、より賢くつくことで持続可能かつ地球にやさしく豊かな社会の実現に貢献する」を経営理念としています。同時に、経営の本質は「サステナビリティ」であるという信念のもと、ミネベアミツミとしてのサステナビリティと地球・社会のサステナビリティを両輪として取り組んでいます。

また、全社視点で戦略を遂行するための経営課題として特定した「マテリアリティ」(重要課題)への取り組みを通して、「地球環境課題解決への貢献」や「社会を支える高品質な精密部品の創出」を目指しています。具体的には、(1)事業活動に伴い排出される CO₂ の削減努力に加え、ボールベアリング、モーター、センサー、アナログ半導体など環境性能に優れた製品を世界中に提供することで、世界全体の CO₂ 排出量削減に貢献する「MMI ビヨンドゼロ(※4)」の拡大、(2)高品質な精密部品の大量生産・安定供給体制および安心・安全な管理体制の構築、(3)環境・人権問題に配慮した調達の推進等により注力していく方針です。

<本件(シンジケートローン)の概要>

契約締結日	2025 年3月 25 日
アレンジャー兼エージェント	三井住友信託銀行

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、ミネベアミツミが SDGs 達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	本テーマが創出するインパクト	目標と指標 (KPI)	SDGs
地球環境課題 解決への貢献	カーボンニュートラル への貢献	(a) 製品による CO₂ 排出量削減貢献の拡大 目標 製品による CO₂ 排出削減貢献量 400 万 t-CO₂ (2031 年3月期) 指標 (KPI) 製品による CO₂ 排出削減貢献量 (t-CO₂) (b) グリーンプロダクツの開発・普及 目標 グリーンプロダクツの売上高比率 90%以上 (2029 年3月期) 指標 (KPI) グリーンプロダクツの売上高比率 (c) 温室効果ガス排出量削減 目標 ア. 温室効果ガス排出量 (Scope1,2) を 2031 年 3月期までに 2023 年3月期比 42%削減、 2050 年カーボンニュートラル達成 イ. 温室効果ガス排出量 (Scope3 カテゴリー11 (※5)) を 2031 年3月期までに 2023 年3月期 比 25%削減 指標 (KPI) ア. 温室効果ガス排出量 (Scope1,2) イ. 温室効果ガス排出量 (Scope3 カテゴリー11)	 
高品質な 精密部品の 安定供給を 通じた 社会への貢献	世界のものづくりへの 貢献	超高精度・超高品質製品の供給力向上 目標 精度大幅アップによる超高性能ベアリングなど(※ 6)の量産体制構築(2027 年3月期、ボールベアリ ング外販・内販個数 363 百万個) 指標 (KPI) ボールベアリング外販・内販個数	

環境・人権問題 に配慮した 調達の推進	人権の尊重、廃棄物 の削減	責任ある調達の推進 目標 環境・人権問題を考慮した CSR 調達ガイドラインの高度化(CSRD(※7)への対応／欧州子会社における 2026 年の報告実施、2026 年以降は目標を再設定する) 指標 (KPI) CSRD への対応状況	 
---------------------------	------------------	--	---

(※1)国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2)ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3)ポジティブ・インパクト金融原則および資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワークへの準拠性ならびに活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※4)MMI ビヨンドゼロ

ミネベアミツミは、自社の CO₂ 排出量の削減努力に加え、自社の部品を使用する顧客の CO₂ 排出量を削減することで、世界全体の CO₂ 排出量削減に貢献する取り組みを「MMI ビヨンドゼロ」と定義しています。

(※5)Scope3 カテゴリー11

販売した製品の使用時の温室効果ガス排出量。

(※6)超高性能ベアリングなど

ボールベアリングのことを指します。

(※7)CSRD

欧州企業サステナビリティ報告指令。EU が 2023 年1月5日に発効した、非財務情報報告に関する規則です。企業が環境や人に与える影響、そしてサステナビリティ課題が企業に与える影響の両方を考慮する「ダブル・マテリアリティ」の考え方が採用されている点が特徴です。

以 上